

■地域の特性

想定震度 6強～7	人口計 約23,400人	浸水想定区域内の要配慮者施設 児童クラブ・学校：5施設 診療所・病院：8施設 介護・福祉施設：3施設 (平成28年3月末時点)
津波高 (海岸到達時) 最大10m	浸水域人口 約6,400人	
	高齢者人口 約3,700人	
	要配慮者数 約4,300人	

※人口計、浸水域人口：H28.3.31 住民基本台帳
高齢者人口、要配慮者数：H28.10.18 静岡市の要配慮者リスト

土地利用	田、畑、山林、住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地
河川	小坂川、丸子川、安倍川
主な施設	用宗漁港、用宗フィッシャリーナ、広野海岸公園、長田浄化センター、医療施設（静岡徳洲会病院等）

●地域の特性まとめ

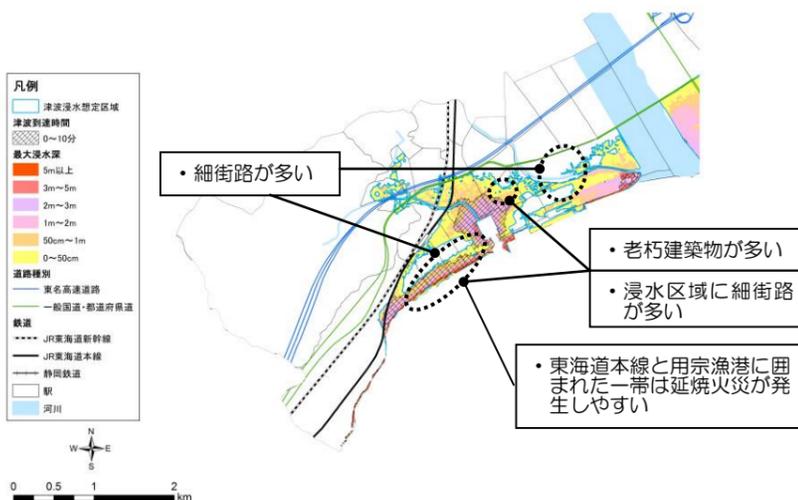
用宗漁港を中心とした地域で、用宗フィッシャリーナや広野海岸公園などが立地し、市内外からの来訪者があります。丸子川の河口部には下水道処理施設も立地しています。



■地域の課題

浸水想定区域	<ul style="list-style-type: none"> 用宗漁港周辺、小坂川、丸子川の周辺で浸水域が広がっている。 安倍川右岸部（安倍川右岸部と丸子川に挟まれた区域）が浸水する。
津波到達時間	<ul style="list-style-type: none"> 用宗漁港周辺から西南の丘陵地までの沿岸部に、津波到達時間が10分未満の区域が広く分布している。 丸子川河口部（広野）の一部で津波到達時間が10分未満の区域がある。
津波による建物倒壊・人的被害	<ul style="list-style-type: none"> 用宗漁港周辺と西南部、丸子川河口部において津波による建物倒壊・人的被害が予想される。
地震動による建物倒壊	<ul style="list-style-type: none"> 震度7の地震と古い建物が多い地域であるため、建物全壊棟数が多いと予想される。 用宗漁港西南部の住宅地に大きな被害が予想される。
幅員の狭い道路の分布	<ul style="list-style-type: none"> 浸水域内の避難方向の道路に、幅員5.5m未満の道路が多い。
延焼危険度	<ul style="list-style-type: none"> JR東海道本線と用宗漁港に囲まれた一帯に古い建物が密集しているため、燃え広がりやすい。 用宗漁港以東の住宅地に古い建物が密集しているため、燃え広がりやすい。
避難施設の確保	<ul style="list-style-type: none"> 小坂川周辺及び用宗四丁目に津波からの避難が困難な地域がある。 丘陵地等の高台への避難が可能であるが、要配慮者等は避難が困難な可能性がある。
迅速かつ安全に避難できるか	<ul style="list-style-type: none"> 細街路やブロック塀、老朽建築物の多さを考えると、地震動、延焼火災、液状化等による建物倒壊が複合的に発生し、避難路が機能しない可能性がある。 沿岸部は津波到達時間が早いいため、早期避難ができる体制が必要である。
その他	—

●現況図



●地域の課題まとめ

用宗海岸や用宗漁港周辺、小坂川沿いに浸水が想定され、津波到達時間が10分未満の区域もあり、その中に多くの住居や診療所・病院などの要配慮者施設が立地しているため、津波による建物倒壊や人的被害が懸念されます。住宅地は古い建物が多く、一部の区域では密集しているため、地震動による建物倒壊や延焼火災が懸念されます。細街路も多いため、地震動や延焼火災により倒壊した建物やブロック塀などで避難路が塞がれ、避難行動が阻害される可能性があります。一部には、津波からの避難が困難な地域があります。

■地域別方針

漁港利用者や地域住民が迅速かつ安全に避難できる体制の確立

静岡海岸※の海岸堤防の粘り強い構造への改良、用宗漁港の防潮堤の耐震化や粘り強い構造への改良及び陸間の改良により、津波による被害を軽減します。
古い建物や細街路が多い用宗二・三丁目等の住宅地では、建物の耐震化・ブロック塀の撤去を促すとともに、その支援を行います。さらに今後は、延焼火災を防ぐための建物の不燃化等の推進についても協議していきます。あわせて、津波被害を受けにくい建物や津波被害を受けても機能する建物、さらに津波避難ビルとして機能し得る建物に誘導することにより、持続可能なまちづくりを推進します。
用宗漁港など人の集まる地域に、津波到達時間10分未満の区域があるため、迅速かつ安全な避難を促す体制づくりを、市民と行政が協働で進めます。具体的には、津波避難施設の整備及び指定の拡充を進めるとともに、来訪者・地域住民に分かりやすい津波避難施設・避難路となるよう整備を進めます。

※ 用宗海岸～大浜海岸～久能・駒越海岸の区間

■地域で行う事業・事務

方針	事業	事業名	実施時期	取組主体
方針-1 津波被害を確実に減らす	レベル1 津波に対する津波対策施設の整備	静岡海岸の高潮対策事業	短期	県
		用宗漁港津波対策事業	短期	市
		小坂川の地震・高潮対策事業	検討中	県
	津波到達までに閉鎖可能な津波対策施設の整備	陸間改良事業	短期	市
		津波対策施設の耐震化	海岸保全施設整備事業（用宗・石部防潮堤の耐震化）	実施済
津波対策施設と港湾・漁港の防潮堤の粘り強い構造への改良等	静岡海岸の高潮対策事業（海岸堤防）	短期	県	
	海岸保全施設整備事業（用宗・石部防潮堤改良）	長期	市	
方針-2 地震・津波に強い構造のまちづくり	住宅の耐震化の促進	木造住宅耐震補強事業	短期	市・市民
	特定建築物の耐震化の促進	住宅・建築物耐震診断補強計画策定事業 建築物耐震補強事業	短期	市・市民・事業者
方針-3 確実かつ迅速に早期避難ができる体制づくり	家庭内の地震対策の促進	家具固定推進事業	短期	市・市民
		各種計画の作成	静岡市津波避難計画策定事業 災害予防計画 防災知識の普及計画 防災訓練計画（公立学校と地域の連携）	短期 実施済 短期（維持） 実施済（維持）
	新たなハザードマップの整備の促進	ハザードマップの作成・配布	実施済	市
		災害時における避難行動の理解の促進	津波避難行動の理解の促進 沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	短期（維持） 実施済（維持）
	各種防災訓練の実施	津波避難訓練の充実・強化（市・自主防災組織）	実施済（維持）	市・地域
		障害福祉サービス事業所に対する津波災害等の対策に関する指導及び助言	実施済（維持）	市・事業者
		社会福祉施設の非常災害への対応の強化	実施済（維持）	市・事業者
		津波避難訓練の充実・強化（高齢者福祉施設）	実施済（維持）	市・事業者
		地域防災訓練計画（自主防災組織、小・中学生）	短期（維持）	市・地域
	避難誘導に関わる設備の設置	避難誘導標識、誘導灯、避難地看板の設置事業	短期	市
		避難路整備促進事業	短期	市
	津波避難施設の拡充	津波避難施設空白地域の解消	短期	市
		津波・高潮危機管理対策事業	実施済	市
		津波避難施設整備事業	短期	市
		津波避難ビル追加指定事業	短期	市・事業者
災害時の情報伝達体制及び情報提供体制の強化・促進	災害時情報伝達の強化・促進	短期	市・市民	
	災害情報提供体制の強化	実施済	市	
	災害情報受信体制の強化	実施済	市	

方針	事業	事業内容	実施時期	取組主体
方針-4 自助・共助の促進	自主防災活動の促進	防災資機材等購入費助成事業	実施済（維持）	市
		災害ボランティアセンター立ち上げ訓練	実施済（維持）	市
	地域防災力向上のための人材育成	地域防災リーダー育成事業	実施済（維持）	市・地域
		自主防災組織に対する男女共同参画の啓発	実施済（維持）	市・地域
		災害ボランティアコーディネーター入門講座	実施済（維持）	市・市民
	避難所の設備と運営体制の充実	生涯学習交流館の非常用自家発電設備設置事業	短期	市・事業者
		福祉避難所の非常用自家発電設備設置事業	実施済	市・事業者
	緊急時物資備蓄の促進	避難所における必要物資の確保	短期	市
		市民の家庭用備蓄の促進（食料・水）	短期（維持）	市・市民
		事業所の緊急物資備蓄の促進	短期（維持）	市・事業者
		市の緊急物資備蓄の促進	実施済（維持）	市
		耐震性貯水槽設置事業	実施済	市
		想定津波浸水域にある病院の避難計画の策定の支援	実施済	市
	災害時要配慮者向けの避難対策	在住外国人のための防災訓練の実施	短期（維持）	市・市民
		津波避難訓練の充実・強化（高齢者福祉施設）	実施済（維持）	市・事業者
多言語化・やさしい日本語による表示		実施済（維持）	市	
民間保育園耐震化事業		短期	市	
要配慮者施設の避難所としての機能強化・運営体制の整備	児童相談所「災害時の子ども支援マニュアル」の策定	実施済	市	
	こども園災害時用資機材整備事業	実施済（維持）	市・事業者	
	「福祉避難所運営マニュアル」の策定と運営体制の整備	短期	市・事業者	
	福祉避難所機能強化事業	実施済	市・事業者	
方針-5 被災後の立ち直りを早くする	緊急輸送岸壁等の耐震化	漁港施設機能強化事業（陸揚げ岸壁の耐震化）	短期	市
		緊急輸送路確保計画検討事業	実施済	市
	緊急輸送路の確保	緊急輸送路等整備事業	短期	市
		道路自然災害防除事業	短期	市
		ブロック塀等耐震化促進事業	短期	市・市民
被災後の迅速な復旧の促進	被災者の住宅の確保対策	実施済	市	
	中小企業の事業継続計画策定に関する支援	実施済	市・事業者	
	地籍調査業務	短期	市	
	静岡市文化財課所蔵資料移転事業	実施済	市	
	静岡市いのちを守る防災・減災の推進に関する条例	実施済	市	
静岡市都市復興基本計画策定行動指針	実施済	市		
静岡市震災による被災市街地復興整備条例	実施済	市		

■：平成28年3月時点で数値目標達成済みの事業・事務（現状の維持を目標とするものは除く。）

■《静岡県4次地震被害想定における津波浸水シミュレーション》※

静岡県第4次地震被害想定（レベル2の地震・津波）（南海トラフ巨大地震（地震動：基本ケース、津波：ケース①））

